



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 サンフロンティア不動産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8934 URL <https://www.sunfrt.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤清一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 平原健志 (TEL) 03-5521-1301
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期 | 71,251 | 19.5 | 12,127 | 53.3 | 12,215 | 62.3 | 7,415 | 73.5 |
| 2021年3月期 | 59,632 | △18.6 | 7,912 | △52.3 | 7,524 | △53.3 | 4,274 | △59.9 |

(注) 包括利益 2022年3月期 7,738百万円(93.1%) 2021年3月期 4,006百万円(△62.3%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2022年3月期 | 152.26 | 152.12 | 10.8 | 9.3 | 17.0 |
| 2021年3月期 | 87.77 | 87.73 | 6.5 | 5.8 | 13.3 |

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △23百万円 2021年3月期 △55百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年3月期 | 136,512 | 74,452 | 52.2 | 1,463.74 |
| 2021年3月期 | 127,485 | 69,773 | 52.3 | 1,368.14 |

(参考) 自己資本 2022年3月期 71,282百万円 2021年3月期 66,627百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2022年3月期 | 17,443 | △9,386 | 449 | 29,951 |
| 2021年3月期 | 4,733 | 451 | △1,150 | 21,319 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2021年3月期 | — | 0.00 | — | 42.00 | 42.00 | 2,047 | 47.9 | 3.1 |
| 2022年3月期 | — | 21.00 | — | 23.00 | 44.00 | 2,145 | 28.9 | 3.1 |
| 2023年3月期(予想) | — | 23.00 | — | 23.00 | 46.00 | | 27.0 | |

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|--------|-----|--------|-----|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 84,000 | 17.9 | 13,300 | 9.7 | 12,800 | 4.8 | 8,300 | 11.9 | 170.44 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2022年3月期 | 48,755,500株 | 2021年3月期 | 48,755,500株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年3月期 | 56,644株 | 2021年3月期 | 56,644株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2022年3月期 | 48,698,856株 | 2021年3月期 | 48,698,856株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|----------------|-------|-----------------------|-------|--------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期 | 59,563 | 41.8 | 14,300 | 78.4 | 14,356 | 79.6 | 9,284 | 74.7 |
| 2021年3月期 | 42,002 | △34.9 | 8,017 | △54.9 | 7,994 | △52.5 | 5,314 | △52.2 |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 2022年3月期 | 190.65 | | 190.47 | | | | | |
| 2021年3月期 | 109.12 | | 109.07 | | | | | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年3月期 | 124,800 | 74,432 | 59.6 | 1,527.80 |
| 2021年3月期 | 114,729 | 68,204 | 59.4 | 1,400.21 |

(参考) 自己資本 2022年3月期 74,402百万円 2021年3月期 68,188百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 4 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 5 |
| (4) 今後の見通し | 6 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (会計方針の変更) | 14 |
| (セグメント情報等) | 14 |
| (1株当たり情報) | 17 |
| (重要な後発事象) | 17 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

我が国経済は、2021年9月末の緊急事態宣言解除以降、持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルスの変異株の影響により当連結会計年度末にかけては感染者数が拡大したため、企業収益を取り巻く事業環境は、宿泊業や観光業を中心に厳しさが続いております。世界経済は、この新型変異株の影響が続く一方、ロシアによるウクライナ侵攻等による原材料価格の上昇が物価の上昇に拍車をかけ、各国において金融緩和の縮小や引き締め観測が強まってきており、今後は金融資本市場の変動を注視する必要があります。

当社グループがオフィスビル事業を展開する、東京ビジネス地区（都心5区／千代田・中央・港・新宿・渋谷）において続いていた平均空室率の悪化は2021年12月に底打ちしたとみられるものの、1月以降は一進一退の状態が続いております（民間調査機関調べ）。また、平均賃料は20,366円（坪単価）と20カ月連続の下落（計2,648円/約11.5%）となり、オフィス市況全般において軟調な状態は依然として続いております。不動産投資市場は、機関投資家等による投資意欲は依然強いものの、世界的な金融引き締め局面によって、先行きは予断を許さない状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループにおいては、2021年5月に発表した中期経営計画に基づいて、順調に事業を展開しております。当連結会計年度は、コロナ禍においても当社グループの中核事業である不動産再生事業において高収益・高品質の商品化が進んだことにより販売用不動産の売却が順調に推移し、また不動産サービス事業においては順調に業績を拡大しました。一方、ホテル運営事業では、緊急事態宣言の影響や新規開業ホテルの開業費用により当連結会計年度において損失を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高71,251百万円（前期比19.5%増）、営業利益12,127百万円（同53.3%増）、経常利益12,215百万円（同62.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7,415百万円（同73.5%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より報告セグメントの一部変更を行い、それに伴い、当連結会計年度並びに前年度の実績値を変更後のセグメント区分に組み替えて表記しております。セグメント変更の背景と概要は以下の通りです。当社では、ホテル運営事業における運営ノウハウをホテル開発事業へ活かし、一体的に事業を推進し収益力強化を図ることを目的に、2020年11月にグループ内事業再編を行い、サンフロンティア不動産株式会社の「ホテル開発事業」を会社分割し、サンフロンティアホテルマネジメント株式会社に承継いたしました。これを反映した事業セグメントに変更を行うと共に、報告セグメント名称を「ホテル・観光事業」といたしました。また、合わせて不動産サービス分野における各事業間の更なる連携強化を推進する観点から、貸会議室事業、滞納賃料保証事業等の関連する事業セグメントを「不動産サービス事業」に集約する変更を行いました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産再生事業)

不動産再生事業では、①リブランニング事業、②賃貸ビル事業を行っております。

①リブランニング事業では、ビルの仕入から再生企画、テナントの入居斡旋、販売、そして販売後のサポートに至るまで、全てのプロセスを内製化しています。当期の販売については、投資家の旺盛な投資意欲を背景に順調に進捗しております。一方、仕入についてはマクロ経済の変動による不動産市況や金利動向への影響等を見極めつつ、選別しながら慎重に物件購入を進めております。商品化においては、街やオフィス、働き方の変化を先取りしながら、ハイブリッドな働き方に対応し、新常态の中でも選ばれるオフィスづくりを目指しております。また、都心に支店網を張り巡らせる賃貸仲介部門との連携により、コロナ禍においてもテナント誘致を進め、高稼働・高付加価値の不動産商品に仕上げることで、国内外の幅広いお客様の期待に応える商品を販売いたしました。これらの結果、リブランニング事業の販売棟数は21件と順調に推移し、売上高、利益ともに前年度比で大幅な増加となりました。

②賃貸ビル事業においては、安定した収益基盤を構築することを目的に、リブランニング事業における商品化中の物件数を維持しつつ、不動産サービス部門で培ったオペレーション力を活かして中長期的に賃料収入の増加を図っております。しかしながら、当期においては高稼働であった中長期大型ビルを販売入替したこと等により、前年度に比べ売上高、利益ともに減少いたしました。

以上の結果、不動産再生事業全体の売上高は55,958百万円（前期比54.2%増）となり、セグメント利益は16,262百万円（同78.5%増）となりました。

（不動産サービス事業）

不動産サービス事業では、①プロパティマネジメント事業、②ビルメンテナンス事業、③売買仲介事業、④賃貸仲介事業、⑤貸会議室事業、⑥滞納賃料保証事業等を行っております。

これら各事業部門は、都心の中小型オフィスビル分野において、それぞれの専門性を結集して協働しながら事業を展開しております。また現場における創意工夫を通して培った先進性を連鎖的に掛け合わせることで付加価値を生み出し、リブランニング事業における高い収益性を創出する基盤にもなっております。

①プロパティマネジメント事業では、賃貸仲介部門との協働によるテナント誘致等に取り組み、高稼働・高収益なビル経営を実現させるとともに、地震や台風等の災害時にはビルメンテナンス部門や建設部門等と協働し、迅速にビル設備の復旧をサポートすることでオーナー様やテナント様に安心・安全のビル運営を提供しております。当期の業績は、管理棟数は増加したものの、稼働率が低下したことにより管理収入は伸び悩み、前年度に比べ売上高、利益ともに微減いたしました。

| | 2020年3月末 | 2021年3月末 | 2022年3月末 |
|------|----------|----------|----------|
| 受託棟数 | 392棟 | 397棟 | 421棟 |
| 稼働率 | 98.6% | 94.4% | 91.5% |

②ビルメンテナンス事業では、ブランコによる外窓・外壁等の高所清掃、防水工事、外壁改修工事を強みに、事業を推進しております。前期には同業の㈱日本システムサービスの株式を100%取得し、都心における事業基盤強化を図っております。当期の業績は、前年度にコロナ禍の影響によって受注が減少していた反動と、受託物件数の増加、㈱日本システムサービスの売上・利益が加わった結果、前年度に比べ売上高、利益とも大幅に増加いたしました。

③売買仲介事業では、不動産コンサルティングの一環としてプロパティマネジメント事業や賃貸仲介事業をはじめとする他部門のお客様からの相談案件に対してスピード対応で取り組んでおります。当期の業績は、オフィスビル事業部門が一体となってビルオーナー様のビル経営に寄り添い、培ってきた信頼をベースに売買仲介の成約につなげており、前年度に比べ売上高、利益ともに増加いたしました。

④賃貸仲介事業では、都心を中心に11拠点のサービス網を展開し、地域のビルオーナー様に寄り添う身近な相談窓口として機能しています。また、テナントリーシングの現場でいち早く得たテナント様のニーズや変化を、リブランニング事業の商品企画に活かすことで、お客様視点の付加価値を速やかに創出しております。当期の業績は、前年度にコロナ禍の影響によってテナント様のご移転が停滞した反動もあり、売上高、利益ともに増加いたしました。

⑤貸会議室事業では、コロナ禍の影響により会議室のご利用ニーズは引き続き限定的であるものの、時代の変化を捉えたサービスを提供するとともに、地域密着でお客様のご要望にフレキシブルかつ機動的な提案営業を徹底することで、新たな顧客層の需要を掴んでまいりました。当期の業績において、売上高は前年度に比べ増加したものの、利益は拠点の新設と閉鎖を行なった影響により大幅に減少いたしました。

⑥滞納賃料保証事業では、テナント様の賃料滞納時に賃料保証のみならず明け渡しまでをサポートし、ビル経営における負担感を和らげるなど、ビルオーナー様に寄り添ったサービスを提供しております。当期の業績は、コロナ禍における空室の増加やテナント様の信用懸念等によりビルオーナー様のご相談が増加した結果、新規保証・再保証ともに取り扱い件数は堅調に推移し、前年度に比べ売上高は微減したものの、利益は増加しました。

以上の結果、不動産サービス事業全体の売上高は7,154百万円（前期比15.7%増）となり、セグメント利益3,803百万円（同9.0%増）となりました。

(ホテル・観光事業)

ホテル・観光事業では、①ホテル開発事業、②ホテル運営事業等を行なっております。

①ホテル開発事業では、分譲型コンドミニアムホテル「HIYORIオーシャンリゾート沖縄」の販売分譲区画が完売し、当期においては累計43区画の引き渡し完了(全203区画/内、1区画非分譲)しました。当期の業績は、前年度に159区画の売上・利益を計上した反動から、売上高・利益ともに大幅に減少いたしました。

②ホテル運営事業では、合計20ホテル(2,859室)を運営しております。当期の業績は、緊急事態宣言発令下における観光の自粛等の影響により、都市部のホテルを中心に稼働率と客室単価は著しく低迷し、また新規開業ホテルの開業費用の計上もあり、売上高は増加したものの損失を計上いたしました。

以上の結果、ホテル・観光事業全体の売上高は6,911百万円(前期比48.5%減)となり、セグメント損失は1,950百万円(前年のセグメント利益は710百万円)となりました。

(その他)

その他では、①海外開発事業、②建設事業等を行っております。

①海外開発事業では、成長が期待できる東南アジアへ進出し、日本の高度な施工技術によるマンション・住宅等を中心とした不動産開発を行い、アジアの方々に日本品質を体感いただくことに拘って事業を展開しております。当期の業績は、前年度にベトナム・ダナン市における高層分譲マンションプロジェクトの売上が加わっていたことの反動から、売上高は大幅に減少し、損失を計上いたしました。

②建設事業では、事業用ビルのリニューアル企画や修繕・改修工事、内装仕上工事および電気通信工事等を行っております。当期の業績は、前期に株式を100%取得した㈱コミュニケーション開発の業績が加わったことで、売上高は減少したものの、利益は大幅に増加いたしました。

以上の結果、その他全体の売上高は1,695百万円(前期比59.8%減)となり、セグメント利益は101百万円(同81.9%減)となりました。

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当連結会計年度の「その他」セグメントの建設事業における売上高が17百万円増加しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は136,512百万円(前連結会計年度末比7.1%増)、負債は62,060百万円(同7.5%増)、純資産は74,452百万円(同6.7%増)となりました。

総資産の増加の主な要因は、仕掛販売用不動産の減少9,348百万円等があったものの、現金及び預金の増加8,544百万円、販売用不動産の増加621百万円、有形固定資産建物(純額)の増加5,886百万円及び土地の増加3,225百万円、差入保証金の増加729百万円等があったことによるものであります。

負債の増加の主な要因は、流動負債その他に含まれる未払消費税等の減少425百万円及び固定負債その他に含まれる長期預り保証金の減少685百万円等があったものの、1年以内返済予定の長期借入金の増加1,344百万円、未払法人税等の増加2,627百万円及び長期借入金の増加2,178百万円等があったことによるものであります。

純資産の増加の主な要因は、期末配当金の支払い2,047百万円及び中間配当金の支払い1,023百万円等があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上7,415百万円等があったことによるものであります。

なお、自己資本比率は52.2%(同0.1%ポイント減)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金が17,443百万円増加、投資活動による資金が9,386百万円減少、財務活動による資金が449百万円増加した結果、期首残高に比べ8,632百万円増加し、当連結会計年度末残高は29,951百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー及びそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動においては、17,443百万円の収入超過（前期は4,733百万円の収入超過）となりました。これは主に、法人税等の支払額2,460百万円、仕入債務の減少による支出776百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益12,135百万円、棚卸資産の減少による収入7,874百万円及び減価償却1,632百万円等あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、9,386百万円の支出超過（前期は451百万円の収入超過）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入271百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出8,484百万円、差入保証金の差入による支出822百万円及び定期預金の預入による支出183百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては、449百万円の収入超過（前期は1,150百万円の支出超過）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出20,661百万円、親会社による配当金の支払額3,070百万円等があったものの、長期借入れによる収入24,183百万円等があったことによるものであります。

（資本の財源及び資金の流動性について）

当社グループの事業活動における資金需要の主なものは、不動産再生事業に係る棚卸資産の仕入れであります。棚卸資産の仕入れは、個別の棚卸資産を担保とした金融機関からの長期借入金及び営業活動で獲得した資金によって行っております。当該棚卸資産は一年以内を目途に販売することとし、借入金は、月例約定返済を織り込みつつ、棚卸資産の販売時に一括返済することを基本方針としており、資金の流動性は十分に確保されております。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2018年3月期 | 2019年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 53.2 | 50.3 | 49.6 | 52.3 | 52.2 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 62.2 | 52.0 | 30.7 | 36.9 | 37.5 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | — | — | — | 10.0 | 2.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | — | — | — | 9.4 | 39.1 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの感染拡大に対して、各国はウィズコロナ政策を模索する一方、わが国においては緊急事態宣言が解除されたものの足元における感染者数は一進一退を続けており、感染収束に向けては依然として予断を許さない環境が継続しております。また、ロシアによるウクライナ侵攻等による原材料価格の上昇が物価の上昇に拍車をかけ、各国において金融緩和の縮小や引き締めが強まってきており、引き続き金融資本市場の変動を注視する必要があります。

そのような中、東京都心のオフィスビル市場は、平均空室率が下げ止まったとみられる一方で、平均賃料は下落が続いております。また、空室率の改善は、賃貸募集条件の改定やフリーレント（賃料免除期間）等のテナント誘致キャンペーンによる効果も大きく、オフィス市況全般においては引き続き軟調な状態が続いています。加えて、これまでは低金利環境が継続してまいりましたが、金融資本市場の動向と影響をより一層注視することが必要であります。

これらにより2023年3月期の連結業績予想につきましては、売上高84,000百万円（前期比17.9%増）、営業利益13,300百万円（同9.7%増）、経常利益12,800百万円（同4.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8,300百万円（同11.9%増）を見込んでおります。

2020年初頭からの新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響で、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変わりました。こうした事業環境の変化および新常态（ニューノーマル）化を背景に、当社グループは持続的な成長軌道を再設定するため、2021年5月に中期経営計画を見直しました。同計画の掲げる定量目標（売上高1,000億円、経常利益200億円、親会社株主に帰属する当期純利益140億円）は変えることなく、最終年度を2025年3月期へ2年間延長させていただきました。基本方針は「人が集まり、心を通わせ、社会の発展と人々の幸せを創出していく場」を提供することと定め、コロナ禍において価値観が大きく変化した中で人々が集まる場の価値を再定義し、オフィスやホテル等をとおして新たな社会課題の解決に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 21,508 | 30,053 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 1,532 | 945 |
| 販売用不動産 | 13,601 | 14,222 |
| 仕掛販売用不動産 | 72,282 | 62,934 |
| 仕掛工事 | 157 | 100 |
| 貯蔵品 | 46 | 83 |
| その他 | 1,693 | 2,603 |
| 貸倒引当金 | △36 | △21 |
| 流動資産合計 | 110,785 | 110,920 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2,851 | 11,489 |
| 減価償却累計額 | △855 | △3,609 |
| 減損損失累計額 | △6 | △3 |
| 建物（純額） | 1,989 | 7,876 |
| 土地 | 6,821 | 10,046 |
| その他 | 2,016 | 1,800 |
| 減価償却累計額 | △291 | △921 |
| 減損損失累計額 | △7 | △6 |
| その他（純額） | 1,717 | 872 |
| 有形固定資産合計 | 10,528 | 18,796 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 552 | 408 |
| その他 | 149 | 164 |
| 無形固定資産合計 | 701 | 572 |
| 投資その他の資産 | | |
| 差入保証金 | 3,997 | 4,726 |
| 繰延税金資産 | 973 | 1,036 |
| その他 | 500 | 460 |
| 貸倒引当金 | △1 | △0 |
| 投資その他の資産合計 | 5,470 | 6,222 |
| 固定資産合計 | 16,700 | 25,591 |
| 資産合計 | 127,485 | 136,512 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,634 | 1,345 |
| 短期借入金 | — | 30 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 5,530 | 6,874 |
| 未払法人税等 | 901 | 3,528 |
| 賞与引当金 | 197 | 191 |
| 役員賞与引当金 | 52 | 73 |
| 保証履行引当金 | 53 | 39 |
| その他 | 4,988 | 4,126 |
| 流動負債合計 | 13,358 | 16,210 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 41,991 | 44,169 |
| 退職給付に係る負債 | 11 | 6 |
| 株式給付引当金 | 56 | 68 |
| その他 | 2,295 | 1,605 |
| 固定負債合計 | 44,354 | 45,849 |
| 負債合計 | 57,712 | 62,060 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 11,965 | 11,965 |
| 資本剰余金 | 6,445 | 6,445 |
| 利益剰余金 | 48,573 | 52,917 |
| 自己株式 | △67 | △67 |
| 株主資本合計 | 66,916 | 71,260 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2 | 3 |
| 為替換算調整勘定 | △292 | 19 |
| その他の包括利益累計額合計 | △289 | 22 |
| 新株予約権 | 16 | 30 |
| 非支配株主持分 | 3,129 | 3,139 |
| 純資産合計 | 69,773 | 74,452 |
| 負債純資産合計 | 127,485 | 136,512 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|--------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 売上高 | 59,632 | 71,251 |
| 売上原価 | 44,549 | 51,907 |
| 売上総利益 | 15,083 | 19,344 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,170 | 7,216 |
| 営業利益 | 7,912 | 12,127 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 43 | 35 |
| 受取配当金 | 0 | 0 |
| 違約金収入 | — | 200 |
| 為替差益 | 33 | 86 |
| 助成金収入 | 154 | 215 |
| その他 | 38 | 77 |
| 営業外収益合計 | 270 | 614 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 502 | 446 |
| 持分法による投資損失 | 55 | 23 |
| その他 | 99 | 56 |
| 営業外費用合計 | 658 | 526 |
| 経常利益 | 7,524 | 12,215 |
| 特別利益 | | |
| 負ののれん発生益 | — | 115 |
| 解決金 | — | 144 |
| その他 | 1 | 0 |
| 特別利益合計 | 1 | 260 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | 0 |
| 固定資産除却損 | 5 | 20 |
| 減損損失 | 51 | 65 |
| 解決金 | — | 254 |
| その他 | 6 | — |
| 特別損失合計 | 63 | 340 |
| 税金等調整前当期純利益 | 7,462 | 12,135 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,295 | 4,812 |
| 法人税等調整額 | △70 | △85 |
| 法人税等合計 | 3,224 | 4,726 |
| 当期純利益 | 4,238 | 7,408 |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) | △36 | △6 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 4,274 | 7,415 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|--------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 当期純利益 | 4,238 | 7,408 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △0 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | △230 | 329 |
| その他の包括利益合計 | △231 | 330 |
| 包括利益 | 4,006 | 7,738 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 4,054 | 7,727 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △47 | 11 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|--------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 11,965 | 6,445 | 46,347 | △67 | 64,690 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △2,047 | | △2,047 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 4,274 | | 4,274 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | △0 | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △0 | 2,226 | — | 2,226 |
| 当期末残高 | 11,965 | 6,445 | 48,573 | △67 | 66,916 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|----------|---------------|-------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 3 | △73 | △69 | 11 | 177 | 64,809 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △2,047 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 4,274 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △0 | △219 | △219 | 4 | 2,952 | 2,737 |
| 当期変動額合計 | △0 | △219 | △219 | 4 | 2,952 | 4,963 |
| 当期末残高 | 2 | △292 | △289 | 16 | 3,129 | 69,773 |

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|--------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 11,965 | 6,445 | 48,573 | △67 | 66,916 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △3,071 | | △3,071 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 7,415 | | 7,415 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 4,343 | — | 4,343 |
| 当期末残高 | 11,965 | 6,445 | 52,917 | △67 | 71,260 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|------------------|----------|-------------------|-------|---------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益 累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 2 | △292 | △289 | 16 | 3,129 | 69,773 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △3,071 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 7,415 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 0 | 311 | 312 | 14 | 9 | 335 |
| 当期変動額合計 | 0 | 311 | 312 | 14 | 9 | 4,679 |
| 当期末残高 | 3 | 19 | 22 | 30 | 3,139 | 74,452 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 7,462 | 12,135 |
| 減価償却費 | 1,346 | 1,632 |
| 減損損失 | 51 | 65 |
| のれん償却額 | 110 | 78 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 18 | △14 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △19 | △8 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △27 | 21 |
| 保証履行引当金の増減額 (△は減少) | 2 | △13 |
| 株式給付引当金の増減額 (△は減少) | 16 | 11 |
| 受取利息及び受取配当金 | △44 | △35 |
| 助成金収入 | △154 | △215 |
| 支払利息 | 502 | 446 |
| 解決金 | — | △144 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 55 | 23 |
| 固定資産除却損 | 5 | 20 |
| 負ののれん発生益 | — | △115 |
| 解決金 | — | 254 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △2,688 | 496 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | 4,377 | 7,874 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △1,509 | △776 |
| その他 | 1,486 | △1,381 |
| 小計 | 10,993 | 20,354 |
| 利息及び配当金の受取額 | 48 | 35 |
| 利息の支払額 | △497 | △447 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △5,964 | △2,460 |
| 助成金の受取額 | 154 | 215 |
| 解決金の支払額 | — | △254 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,733 | 17,443 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △530 | △183 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,574 | 271 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △319 | △8,484 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 3 | 5 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △25 | △48 |
| 差入保証金の差入による支出 | △221 | △822 |
| その他 | △30 | △123 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 451 | △9,386 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △564 | 30 |
| 長期借入れによる収入 | 19,990 | 24,183 |
| 長期借入金の返済による支出 | △21,461 | △20,661 |
| 配当金の支払額 | △2,046 | △3,070 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | 3,000 | 6 |
| その他 | △67 | △39 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,150 | 449 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △110 | 125 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 3,924 | 8,632 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 17,394 | 21,319 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 21,319 | 29,951 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、事業用ビルのリニューアル企画や修繕・改修工事又は電気通信工事、大型及び中・小型施設の請負内装工事等に関する財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を計上することとしております。

なお、当該会計基準の適用については、当該会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当連結会計年度期首残高に与える影響はありません。当該会計基準の適用により当連結会計年度の売上高が17百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ3百万円増加しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。

2. 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社で製品・サービスの種類別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本社で定めた製品・サービス別のセグメントから構成されており、「不動産再生事業」、「不動産サービス事業」及び「ホテル・観光事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産再生事業」は、リブランニング事業、賃貸ビル事業を行っております。「不動産サービス事業」は、プロパティマネジメント事業、ビルメンテナンス事業、売買仲介事業、賃貸仲介事業、貸会議室事業及び滞納賃料保証事業等を行っております。「ホテル・観光事業」は、ホテル開発事業、ホテル運営事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結財務諸表 計上額 (注)3 |
|----------------------------|---------|-------------|--------|---------|-------------|---------|-------------|-----------------------|
| | 不動産再生 | 不動産サー ビス | ホテル・観光 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上 高 | 36,261 | 5,730 | 13,419 | 55,411 | 4,221 | 59,632 | — | 59,632 |
| セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | 23 | 452 | — | 475 | △0 | 475 | △475 | — |
| 計 | 36,284 | 6,182 | 13,419 | 55,886 | 4,221 | 60,107 | △475 | 59,632 |
| セグメント利益又は 損失(△) | 9,111 | 3,490 | 710 | 13,312 | 562 | 13,874 | △6,349 | 7,524 |
| セグメント資産 | 73,628 | 1,784 | 26,893 | 102,306 | 1,563 | 103,870 | 23,615 | 127,485 |
| セグメント負債 | 38,437 | 2,588 | 10,701 | 51,727 | 282 | 52,010 | 5,702 | 57,712 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,054 | 36 | 151 | 1,242 | 16 | 1,259 | 87 | 1,346 |
| のれん償却額 | — | 2 | 59 | 62 | 48 | 110 | — | 110 |
| 支払利息 | 349 | 0 | 90 | 439 | — | 439 | 63 | 502 |
| 持分法による投資 利益又は損失(△) | — | — | — | — | — | — | △55 | △55 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額 | 74 | 167 | 173 | 415 | 81 | 496 | 31 | 528 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外開発事業、建設事業等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△6,349百万円には、セグメント間取引の消去△0百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△6,349百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額23,615百万円には、セグメント間取引の消去△17,297百万円、各報告セグメントに配分しない全社資産40,913百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額5,702百万円には、セグメント間取引の消去△90百万円、各報告セグメントに配分しない全社負債5,792百万円が含まれております。
- (4) その他の項目の減価償却費の調整額87百万円には、各報告セグメントに配分しない全社資産に係る減価償却費87百万円が含まれております。
- (5) その他の項目の持分法による投資損益の調整額△55百万円には、各報告セグメントに配分しない全社資産に係る持分法による投資損益△55百万円が含まれております。
- (6) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31百万円には、各報告セグメントに配分しない全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額31百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結財務諸表 計上額 (注)3 |
|----------------------------|---------|-------------|--------|---------|-------------|---------|-------------|-----------------------|
| | 不動産再生 | 不動産サービ ス | ホテル・観光 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 顧客との契約から生 じる収益 | 51,644 | 5,447 | 6,797 | 63,889 | 1,690 | 65,580 | — | 65,580 |
| その他の収益 | 4,301 | 1,255 | 114 | 5,671 | — | 5,671 | — | 5,671 |
| 外部顧客への売上 高 | 55,946 | 6,703 | 6,911 | 69,561 | 1,690 | 71,251 | — | 71,251 |
| セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | 12 | 450 | — | 462 | 5 | 467 | △467 | — |
| 計 | 55,958 | 7,154 | 6,911 | 70,023 | 1,695 | 71,719 | △467 | 71,251 |
| セグメント利益又は 損失(△) | 16,262 | 3,803 | △1,950 | 18,115 | 101 | 18,217 | △6,001 | 12,215 |
| セグメント資産 | 70,812 | 1,941 | 29,809 | 102,563 | 1,029 | 103,592 | 32,919 | 136,512 |
| セグメント負債 | 37,388 | 3,049 | 13,789 | 54,226 | 192 | 54,419 | 7,640 | 62,060 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 829 | 40 | 657 | 1,527 | 11 | 1,539 | 93 | 1,632 |
| のれん償却額 | — | 17 | — | 17 | 61 | 78 | — | 78 |
| 支払利息 | 283 | 1 | 119 | 404 | — | 404 | 41 | 446 |
| 持分法による投資 利益又は損失(△) | — | — | — | — | — | — | △23 | △23 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額 | 4,568 | 107 | 3,842 | 8,517 | 1 | 8,518 | 14 | 8,533 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外開発事業、建設事業等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△6,001百万円には、セグメント間取引の消去△2百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△5,999百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額32,919百万円には、セグメント間取引の消去△19,189百万円、各報告セグメントに配分しない全社資産52,109百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額7,640百万円には、セグメント間取引の消去△97百万円、各報告セグメントに配分しない全社負債7,737百万円が含まれております。
- (4) その他の項目の減価償却費の調整額93百万円には、各報告セグメントに配分しない全社資産に係る減価償却費93百万円が含まれております。
- (5) その他の項目の持分法による投資損益の調整額△23百万円には、各報告セグメントに配分しない全社資産に係る持分法による投資損益△23百万円が含まれております。
- (6) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14百万円には、各報告セグメントに配分しない全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額14百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-----------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 1,368.14円 | 1,463.74円 |
| 1株当たり当期純利益 | 87.77円 | 152.26円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 87.73円 | 152.12円 |

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-------------------------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 4,274 | 7,415 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円) | 4,274 | 7,415 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 48,698,856 | 48,698,856 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 20,021 | 45,267 |
| (うち、新株予約権(百万円)) | (16) | (30) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | |

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 69,773 | 74,452 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 3,145 | 3,169 |
| (うち新株予約権(百万円)) | (16) | (30) |
| (うち非支配株主持分(百万円)) | (3,129) | (3,139) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 66,627 | 71,282 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株) | 48,698,856 | 48,698,856 |

3 当連結会計年度における普通株式の期中平均株式数及び期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(J-ESOP)の信託口が保有する当社株式を含めております。なお、当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度56,500株、当連結会計年度56,500株、期末株式数は前連結会計年度56,500株、当連結会計年度56,500株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。